貸　借　対　照　表

（２０２５年１月３１日現在）

（単位　百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（資産）	83,365	（負債）	82,057
流動資産	16,962	流動負債	30,965
現金及び預金	282	買掛金	11,045
売掛金	6,383	短期借入金	3,766
商品	2,311	リース債務	68
前払費用	920	未払金	1,954
未収収益	37	未払費用	2,395
未収入金	6,158	未払法人税等	22
短期貸付金	1,600	契約負債	5,412
未収消費税等	12	前受金	2,331
その他	160	預り金	2,019
貸倒引当金	△ 904	商品券等回収損引当金	1,684
		その他	263
固定資産	66,402	固定負債	51,092
有形固定資産	56,133	長期借入金	38,000
建物設備	13,776	リース債務	121
車輌及び運搬具	0	預り敷金・保証金	6,275
器具及び備品	501	繰延税金負債	1,254
土地	41,697	退職給付引当金	4,252
リース資産	158	資産除去債務	1,188
無形固定資産	1,032	（純資産）	1,308
商標権	16	株主資本	1,158
ソフトウエア	647	資本金	100
ソフトウエア仮勘定	322	資本剰余金	18,768
その他	45	資本準備金	531
投資その他の資産	9,236	その他資本剰余金	18,236
投資有価証券	529	利益剰余金	△ 17,710
関係会社株式	26	その他利益剰余金	△ 17,710
敷金及び保証金	7,236	繰越利益剰余金	△ 17,710
その他	1,523	評価・換算差額等	149
貸倒引当金	△ 79	その他有価証券評価差額金	149
合計	83,365	合計	83,365

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（２０２４年2月 １ 日 から
２０２５年1月３１日 まで）

（単位　百万円）

科　　目	金　　額	
売　上　収　益	54,357	
売　上　原　価	17,523	
売　上　総　利　益		36,834
販売費及び一般管理費	36,079	
営　業　利　益		755
営　業　外　収　益		
受取利息及び配当金	22	
債　務　勘　定　整　理　益	312	
原　状　回　復　費　負　担　金	201	
そ　の　他	198	735
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	329	
商品券等回収損引当金繰入額	192	
原　状　回　復　工　事　費　用	207	
そ　の　他	293	1,023
経　常　利　益		467
特　別　利　益		
受　取　補　償　金	391	
投資有価証券売却益	100	491
特　別　損　失		
本　店　解　体　費　用	2,056	
支　払　補　償　金	287	
固　定　資　産　除　却　損	46	
減　損　損　失	12	2,402
税引前当期純損失		△1,443
法人税、住民税及び事業税		19
法　人　税　等　調　整　額		△132
当　期　純　損　失		△1,331

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（２０２４年２月１日から２０２５年１月３１日まで）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

小売商品	売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
卸売商品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物設備	定額法
その他	定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
商品券等回収損引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

５．収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に小売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

１．減価償却累計額　有形固定資産　　57,209 百万円

２．関係会社に対する短期金銭債権　　2,776 百万円

関係会社に対する長期金銭債権　　2,955 百万円

関係会社に対する短期金銭債務　　4,450 百万円

関係会社に対する長期金銭債務　　38,016 百万円

３．当社は、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で機動的な資金の相互融通を実施しております。この結果、子会社からの預託資金 357 百万円が「預り金」に含まれております。

税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	11,769百万円
譲渡損益調整資産	1,792
退職給付引当金	1,302
関係会社株式評価損	130
減損損失	1,134
その他	1,610
繰延税金資産小計	17,738
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△11,769
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,968
評価性引当額小計	△17,738
繰延税金資産合計	－

２．繰延税金負債

譲渡損益調整資産	△1,104百万円
投資有価証券	△78
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	△71
繰延税金負債合計	△1,254
繰延税金負債の純額	△1,254百万円

３．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

４．法人税率の変更等による影響

「地方税法等の一部を改正する法律」（令和 6 年法律第 4 号）が令和 6 年 3 月 30 日に公布され、2027 年度より外形標準課税の対象法人に該当することとなります。

これに伴い、適用される法定実効税率を従来の 34.59%から、2027 年 2 月 1 日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この変更により、繰延税金負債が 161 百万円減少し、法人税等調整額が 151 百万円、その他有価証券評価差額金が 9 百万円、それぞれ減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

１．親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合（%）		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東急㈱	東京都渋谷区	121,724	不動産事業	被所有 直接 間接	 100.0 －	施設の賃借（注１）	敷金差入 敷金償還 保証金差入 保証金償還 賃借料 ―	30 64 0 3 5,267 －	― 敷金 ― 保証金 前払費用 未払費用 前受金	－ 2,824 － 105 453 230 1
							土地の賃貸（注２） 工事施工協定（注３） 資金の借入（注４） 役員の兼任	受取補償金 本店解体費用 資金の返済 利息の支払	391 2,056 1,400 323	― 未払金 短期借入金 長期借入金 未払費用	－ 1,597 1,400 38,000 129

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」１．施設の賃借料については、近隣の取引状勢を勘案し、交渉により決定しております。

２．受取補償金については、本店跡地の一時使用目的での賃貸借契約の延長期間に対し、当社が負担することになった金額の対価であり、本来当社が得られるはずであった収入に法定利率を乗じたものから同期間の賃貸料を差し引いた金額を協議の上で決定しております。

３．当社は工事施工協定書に基づき、施工及び付随するすべての業務を東急㈱へ委託しております。金額その他の取引条件は、市場実勢を勘案して協議の上で決定しております。

４．当社は機動的かつ安定的な資金調達のため、親会社である東急㈱より長期資金の借入を行っております。なお、同社からの借入は41,500百万円の限度額内で実施されており、取引金額については、当年度における発生額であります。
利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。

５．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、敷金・保証金及び資金の借入を除く期末残高には消費税等が含まれております。

２．子会社等

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
子会社	㈱東急タイム	東京都渋谷区	100	時計・貴金属の販売業	所有直接	100.0	資金の貸付・預入・預り(注１，２) 業務委託（注３） 役員の兼任	資金の貸付	1,600	—	－
								資金の返済	1,800	短期貸付金	1,600
								支払補償金	287	—	－
								資金の預り	1,740	—	－
					間接	－		資金の預入	1,511	預り金	357
								利息の支払	0	未払費用	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」１．当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、㈱東急タイムへの貸付は2,100百万円、資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。
利率については、法令の認める範囲内で、貸付については短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。

２．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

３．当社からの営業要請に基づく案件で、㈱東急タイムが抱えることになった負債への補償であります。金額に関する取引条件は、市場実勢を勘案して協議の上で決定しております。

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
子会社	東急ビジネスサポート㈱	東京都渋谷区	10	人材派遣・什器レンタル業	所有直接	100.0	業務委託(注１)	作業委託	1,756	前払費用	0
										未払費用	64
							資金の貸付・預入・預り(注２) 役員の兼任	資金の預り	1,343	—	－
					間接	－		資金の預入	1,451	預り金	0
								利息の受取	0	未収入金	－
								利息の支払	0	未払費用	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」１．業務委託内容は監理業務等であります。
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉により決定しております。

２．当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。東急ビジネスサポート㈱への資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。

３．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、業務委託を除く期末残高には消費税等が含まれておりません。

３．兄弟会社等

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	東京都渋谷区	100	東急グループ各社に対する金銭の貸付、決算に関する財務処理業務の代行	—	資金の預入・借入（注１）	資金の預入 資金の預り	36,000 36,000	— 短期貸付金	－ －
							資金の預り 資金の預入	148,326 148,183	— 短期借入金	－ 866
							利息の受取	0	未収収益	－
							利息の支払	0	未払費用	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」１．資金効率を高めるため、当社は東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、機動的に余剰資金の預入及び不足資金の借入を行っております。なお、東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱からの資金融通については7,000百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。
利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
２．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	東急カード㈱	東京都世田谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務	—	加盟店契約に基づくクレジット販売代金回収（注１）	クレジット販売代金の回収	29,653	売掛金 未収入金	3,975 1,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」１．クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉により決定しております。
２．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	18円69銭
１株当たり当期純損失	19円02銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。